

# 新年度事業ヒアリングシート（令和7年度予算版）

市では毎年、新年度予算編成にあたり事業ヒアリングを実施しています。  
「瑞穂市まちづくり基本条例」に基づき、情報の共有を図り予算編成過程を明らかにするため、事業ヒアリングシートを公開します。

**※ 予算査定前につき、各シートの事業が必ずしも新年度予算に反映されるものではありません。**

<注意事項>

※公開するシートは、主要施策など関心が高い事業や特色ある事業を中心に抽出してあります。

※事業全体予算については、長期にわたる事業の場合で全体予算が明らかであるものについては全体予算を記載しております。

<評価の区分について>

令和6年度に実施した事業については、以下の基準に基づき評価を行っています。

	①必要性について	②効率性について	③有効性について
基準	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li><li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li><li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・受益者との負担関係は妥当な水準か</li><li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li><li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li><li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li><li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li></ul>
評価	A…高い、B…やや高い、C…標準、D…やや低い、E…低い		

## 瑞穂市

総務部財務情報課

令和6年12月

## 目 次

ページ	事業名	事業費（千円）	部名	課名
P.1	総合計画策定事業	11,399	企画部	総合政策課
P.2	常備消防費	826,958		市民協働安全課
P.3	防災事務費	42,496		
P.4	防災無線管理費	69,654		
P.5	ねんりんピック岐阜2025運営事業費	20,506	健康福祉部	地域福祉高齢課
P.6	母子保健事業費	87,083		健康推進課
P.7	成人保健事業費	57,339		
P.8	地球温暖化対策費	10,932	環境水道部	環境課
P.9	重要給水施設管路耐震化事業	40,000		上水道課
P.10	瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）事業	3,265,168		下水道課
P.11	地域振興券事業費	9,789	都市整備部	商工農政観光課
P.12	社会資本整備総合交付金（仮称）美江寺歩道橋整備事業	29,700		都市開発課
P.13	道路維持費	727,321		都市管理課
P.14	駅前対策事業費（JR穂積駅周辺整備事業〔土地区画整理事業〕）	33,771		穂積駅圏域拠点整備課
P.15	木育推進事業	3,200	教育委員会	幼児教育課

# 事業ヒアリングシート

所 属	第2次総合計画「実施計画」に記載された事業		実 施 期 間	事業全体予算	R7年度事業予算					
総合政策課	施 策 名	共通目標① (1)総合計画の進行管理	令和 6 年度 ~ 令和 7 年度	24,829 千円	11,399 千円					
	主な事業名	瑞穂市第2次総合計画推進事業【重】								
事業コード	事業名		区 分							
2010527	総合計画策定事業		新規事業	主要施策	懸案事業	継続事業				
事業全体概要			R7年度事業詳細							
現在の瑞穂市第2次総合計画の計画期間が令和7年度に終了することから令和6、7年度の2か年をかけ、令和8年度を開始年度とする瑞穂市第3次総合計画を策定する。			瑞穂市総合計画策定審議会+総合計画等評価審議会の運営（総合計画分 委員報酬4回分432千円、郵送料44千円） 476千円 総合計画策定支援業務委託(2年目) 10,263千円 総合計画(本編・概要版)の印刷 660千円							
			【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載							
評価項目	①必要性について		②効率性について		③有効性について					
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか					
	評価	A	A		A					
	理由	総合計画の計画期間が終了することに伴い総合計画策定条例に基づき策定作業を行うもの。	策定スケジュールに基づき、審議会、策定委員会、プロジェクトチーム、委託業者にそれぞれ割り当てられた役割による業務を行ってもらうことで効率よく策定業務を行っている。		総合計画は、市の最上位計画として総合計画策定条例の規定により定めるものとなっている。					
年度	事業内容		事業費		財源内訳(千円)				課題、懸案、その他意見等	
5	実績	・庁内組織の立ち上げ準備 ・策定方針の決定	決算	0 千円					0	
			不用額	0 千円	-	-	-	-	-	
6	計画	・総合戦略の策定 ・現行総合計画の評価、次期総合計画策定に向けた意見収集	当予算	13,423 千円			10,000		3,423	目標の設定
			決見算込	13,430 千円			10,000		3,430	
7	計画	・総合計画の策定、議決	概算	11,399 千円					11,399	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)
8	計画		概算	0 千円					0	

# 事業ヒアリングシート

所 属		第2次総合計画「実施計画」に記載された事業				実 施 期 間		事業全体予算		R7年度事業予算		
市民協働安全課		施 策 名				令和 年度 ~ 令和 年度		千円		826,958 千円		
		主な事業名										
事業コード		事業名				区 分						
9010101		常備消防費				新規事業		主要施策		懸案事業	継続事業	
事業全体概要					R7年度事業詳細							
消防組織法に規定された消防業務に係る経費					主な経費 ・岐阜市消防本部事務委託料 825,528千円 （携帯無線機更新:99,360千円、水槽車更新:58,039千円、高規格救急車更新30,000千円 含む。）  【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載 ・瑞穂消防署供給機器取替工事 929千円							
評価項目	①必要性について				②効率性について				③有効性について			
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か				・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか				・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか			
	A				A				A			
	岐阜市消防本部に委託し、法令に基づく消防業務を行っている。				消防車両の更新や無線の更新など、消防署設備の更新を行うときには有利な起債を利用している。				今後も引き続き、岐阜市消防本部に委託する。			
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等	
5	実績	消防組織法に規定された消防業務(常備消防)			決算	716,952 千円	420	2,900		60	713,572	岐阜市消防本部との良好な関係を継続すること。 今後、瑞穂消防署の老朽化に伴う諸修繕工事費(エアコン、自動ドア)が必要となる。
					不用額	17,755 千円	-	-	-	-	-	
6	計画	消防組織法に規定された消防業務(常備消防)			当予算	820,463 千円	420	64,400	21,000	50	734,593	市民の安全・安心に寄与するため、引き続き、岐阜市消防本部に委託をする。
					決算見込	820,000 千円	420	64,400	21,000	50	734,130	
7	計画	消防組織法に規定された消防業務(常備消防)			概算	826,958 千円	420	136,489		50	689,999	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)
8	計画	消防組織法に規定された消防業務(常備消防)			概算	750,000 千円	420	61,000		50	688,530	

# 事業ヒアリングシート

所 属	第2次総合計画「実施計画」に記載された事業			実 施 期 間		事業全体予算	R7年度事業予算				
市民協働安全課	施 策 名	防災体制の充実・地域防災力と防災意識の向上			令和 年度 ~ 令和 年度	千円	42,496 千円				
	主な事業名	ハザードマップの更新及び地域防災計画の改正 各種防災訓練、研修等の実施 自主防災組織への支援									
事業コード	事業名			区 分							
9010401	防災事務費			新規事業	主要施策	懸案事業	継続事業				
事業全体概要				R7年度事業詳細							
各種災害から市民の身体・生命及び財産を守るため、災害予防対策、災害応急対策、災害復旧対策など、総合的かつ計画的な防災行政の推進を目的とする。				主な経費 ・非常時の体制整備・緊急対策に係る経費 災害等緊急対策委託料 389千円 ・防災情報の発信に係る経費 電信電話料 1,961千円 ソフト使用料 2,914千円  【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載 ・避難所標識修繕 4,125千円 ・マンホールトイレ設置工事 11,000千円 ・国土強靱化計画委託料 6,721千円							
				・防災リーダー及び防災士等人材育成に係る経費 講師謝礼、講座委託、防災士取得補助 防災士養成講座委託料 3,590千円 ・地域防災計画改訂に係る経費 委託料 3,993千円 ・岐阜県防災ヘリコプター負担金 1,799千円							
評価項目	①必要性について			②効率性について			③有効性について				
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか			
	評価	A			A			B			
理由	防災リーダーの人材育成や非常時の体制整備、防災情報の発信については、行政の責務である。			防災リーダーの人材育成や非常時の体制整備については、瑞穂市防災士会を中心に行うことを考えている。瑞穂市防災士会は、ボランティアの精神に基づき、協力的に減災活動に取り組んでいる。			市民に向け、出前講座や避難所訓練、防災リーダー研修会を行うことにより、防災意識の向上が図れている。				
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)			課題、懸案、その他意見等		
5	実績	地域防災計画の改正 ハザードマップの増版 各種団体との災害応援協定の締結 各種防災訓練の実施、研修会の実施		決算	15,951 千円	-	-	-	37	15,914	近年、気象現象が激甚化しており、災害規模が大きくなる傾向にあり、南海トラフ巨大地震の発生も懸念される。被害を最小限にするためには、災害警戒(対策)本部の機能強化だけでなく、市民の防災意識の向上(自助力・共助力の向上)が必須であるが、地域コミュニティの希薄化により、実現が難しい。
				不用額	4,559 千円						
6	計画	地域防災計画の改正 ハザードマップの増版 各種団体との災害応援協定の締結 各種防災訓練の実施、研修会の実施		当年初算	19,854 千円	-	-	-	105	19,749	目標の設定 ハザードマップ(防災読本)を活用したハザードの啓発 防災士等の地域における防災リーダーの育成及び組織化 防災ボランティア団体や関係団体のネットワーク化 災害警戒(対策)本部機能のデジタル化による機能強化
				決算見込	19,000 千円						
7	計画	地域防災計画の改正 ハザードマップの増版 各種団体との災害応援協定の締結 各種防災訓練の実施、研修会の実施		概算	42,496 千円	2,000	11,000	-	75	29,421	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)
8	計画	地域防災計画の改正 ハザードマップの増版 各種団体との災害応援協定の締結 各種防災訓練の実施、研修会の実施		概算	25,782 千円	2,000	-	-	100	23,682	

# 事業ヒアリングシート

所 属	第2次総合計画「実施計画」に記載された事業			実 施 期 間	事業全体予算	R7年度事業予算				
市民協働安全課	施 策 名	防災体制の充実		令和 2 年度 ~ 令和 7 年度	205,916 千円	69,654 千円				
	主な事業名									
事業コード	事業名			区 分						
9010402	防災無線管理費			新規事業	主要施策	懸案事業	継続事業			
事業全体概要				R7年度事業詳細						
市内全域の防災行政無線の子局について、デジタル化の更新をする。 (子局全体89局のうちアナログ方式10局、デジタル方式79局(R6年度末時点))				主な経費 ・穂積地区子局(11局、市役所含む)のデジタル化更新(内アンサーバック1局) 57,870千円 ・防災無線保守点検委託料 3,980千円 ・電波利用負担金 2,609千円 ・緊急防災・減災事業債を活用予定(充当率100% 交付税措置 元利償還金の70%を基準財政需要額に算入)						
				【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載						
評 価 項 目	①必要性について			②効率性について			③有効性について			
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
	評価	A			B			A		
	理由	災害時における情報伝達手段として有効である。			計画的に整備計画を行い、R7年度ですべてのデジタル化を行うことができる。防災無線のデジタル化により、災害時や平常時の各種情報を、今までより確実に市民へ伝達することができる。			デジタル化の移行は、国が推進しているものであり、事業の継続は必要である。		
年 度	事 業 内 容		事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等
					国・県	市債	基金	その他 ( )	一財	
5	実績	牛牧地区子局(10局)のデジタル化更新(内アンサーバック2局)	決算	56,835		49,500			7,335	当初の整備計画に対しての進捗遅れが拡大している。防災行政無線デジタル化工事 令和7年度完了予定 デジタル化工事完了以後は、定期的なバッテリー交換や修繕対応が主体となる。
			不用額	493	-	-	-	-	-	
6	計画	穂積地区子局(5局)のデジタル化更新(内アンサーバック1局) 牛牧地区子局(5局)のデジタル化更新	当月初算	67,427		58,900			8,527	目標の設定 計画に沿ったデジタル化を推進し、令和7年度にて事業を完了する。
			決見算込	67,000		58,900			8,100	
7	計画	穂積地区子局(11局(内アンサーバック1局))のデジタル化更新	概算	69,654		57,869			11,785	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)
8	計画	子局の維持・修繕など	概算	12,000					12,000	

# 事業ヒアリングシート

所 属		第2次総合計画「実施計画」に記載された事業			実 施 期 間		事業全体予算		R7年度事業予算			
地域福祉高齢課		施策名				令和 5 年度 ~ 令和 7 年度		21,740 千円		20,506 千円		
		主な事業名										
事業コード		事業名			区 分							
3010415		ねんりんピック岐阜2025運営事業費			新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業	
事業全体概要					R7年度事業詳細							
スポーツ交流大会、ふれあいレク大会、健康づくり教室などを通じ、高齢者の健康づくり、生きがいづくりを推進することにより、「健康長寿」の素晴らしさを確かめ合うとともに、幅広い世代との交流により、あらゆる人がそれぞれの立場で多様な能力を発揮し、地域で皆が支え合う地域共生社会の実現を図る。					ねんりんピック岐阜2025瑞穂市実行委員会補助金 17,691千円 ・交流大会管理運営事業費 3,557千円(参考:県補助金 2,736千円) ・交流大会関係装飾費 382千円(参考:県補助金 382千円) ・交流大会開催事業費 13,436千円(参考:県補助金 20,572千円) ・交流大会競技主管団体事業費 0千円(参考:県補助金 400千円) ・交流大会全国健康福祉祭派遣選手選出事業費 0千円(参考:県補助金 100千円) ・ふれレク大会開催事業費 313千円(参考:県補助金 120千円) ・ふれレク大会競技主管団体事業費 0千円(参考:県補助金 80千円) ・炬火採火実施事業費 3千円(参考:県補助金 100千円)							
					【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載							
評価項目	①必要性について			②効率性について			③有効性について					
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか				
	評価	A			A			A				
	理由	国、都道府県等の主催である全国健康福祉祭は、全国の都道府県の持ち回りで実施され、2025年に岐阜県で開催される。岐阜県内のすべての市町村にて競技が実施され、瑞穂市はソフトテニスといきいきオレンジビクス体操を実施することが決定している。			先催地への視察や関係機関の協議を進めるとともに、リハーサル大会を実施し準備を進めている。少ない人員で大会を計画・実施する必要があるため、業者委託等を最大限活用し、効率的な大会の開催を進める。			先催地への視察や前回大会で作成した計画等を活用している。				
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等	
5	実績	先催地(愛媛県)の視察 実施要綱の作成		決算	334 千円					137	197	
		不用額	35 千円	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	計画	市実行委員会の設立 先催地(鳥取県)の視察 開催要領及び各種計画の作成 リハーサル大会の実施		当 予 初 算	900 千円						900	目標の設定
		決 見 算 込	900 千円								900	
7	計画	スポーツ交流大会(ソフトテニス)及びふれあいレク大会(いきいきオレンジビクス体操)の実施 実施本部の設立		概 算	20,506 千円						20,506	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)
8	計画			概 算	千円						0	



# 事業ヒアリングシート

所 属	第2次総合計画「実施計画」に記載された事業				実 施 期 間		事業全体予算	R7年度事業予算			
健康推進課	施 策 名				令和	年度	～	令和	年度	千円	87,083 千円
	主な事業名										
事業コード	事業名				区 分						
4010102	母子保健事業費				新規事業	主要施策		懸案事業	継続事業		
事業全体概要					R7年度事業詳細						
乳幼児期のすべての子どもが心身ともに健康で過ごし、発達段階に応じた子育てができるよう、母子保健法に基づき乳幼児健康診査や相談、教室等を実施している。また、妊娠前から出産後も安心して育児ができる体制として、妊婦健康診査や産後ケアの支援体制を整えている。その他、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図り、子どもを生み育てるために不妊治療費の一部を助成している。					○健診・相談・教室等に係る事業費 ・嘱託医報酬 3,600千円 報償費(母子保健推進員等)2,040千円 ・需要費 消耗品(健診等での配布物、物品等)1,037千円 図書費 34千円 印刷製本費(母子管理票作成等)75千円 ・役務費 通信運搬費(健診等の案内)338千円 保険料(傷害保険料)15千円 ○助産師相談 ・委託料 404千円 ○産後ケア事業 ・委託料 1,013千円 ・役務費 通信運搬費(決定通知・案内等) 11千円 ・消耗品費 3千円 ○妊婦・産婦健診事業費 ・委託料 一部●妊婦健診 57,602千円 妊婦歯科健診 1,000千円 産婦健診 4,150千円 ・助成金 妊婦健診 2,000千円 産婦健診 750千円 役務費 通信運搬費(決定通知) 44千円 ・印刷製本費(妊産婦・聴覚受診票) 143千円 ・役務費(検査・審査手数料) 553千円 ○1か月児健康診査事業費 ●委託料 2,400千円 ○新生児聴覚検査事業費 ・委託料 1,776千円 ・助成金 463千円 ・検査・審査手数料 34千円 ○特定不妊治療事業費(先進医療) ・助成金 2,500千円 ○養育医療費 ・扶助費 4,500千円 ・検査・審査手数料 5千円 ○備品購入費 ●会議テーブル購入費 568千円:・●備品廃棄料 25千円						
					【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載 1)乳幼児健康診査については、母子保健法により、市町村において実施することが義務付けられている。新たに「1か月児」に対する健康診査の費用を助成することにより、出産後からの切れ目ない健康診査の実施体制を整備することを目指す。(国の健康診査支援事業対象/補助率:国1/2、市町村1/2) [予算計上額] 1か月児健康診査 6,000円*400人分=2,400,000円 (うち、国補助額 1,200,000円) 2)多胎妊婦は当市では年間10人程あり、単胎妊婦より妊娠初期の健診受診間隔が短く、初期の超音波検査が必要である。そのため、「基本妊婦健康診査」に「妊婦超音波検査」を充足させて、出産までの健康診査の充実を図る。 [予算計上額] 多胎妊婦用 11,880円*10人*3枚=356,400円 (妊婦健康診査受診券③⑤⑨を交換)						
評価項目	①必要性について			②効率性について			③有効性について				
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか			
	評価	A			A			A			
	理由	母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康保持及び増進に努めている。			妊娠期からの支援を強化し、支援が必要な母子へ切れ目のない支援に努めている。			継続実施により地域における子育ての環境が維持できている。			
年度	事業内容		事業費	財源内訳(千円)				課題、懸案、その他意見等			
5	実績	母子保健事業費	決算	77,347	千円	4,253			1,713	71,381	乳幼児健康診査等の受診率向上に努め、要支援者や要精検者について全数フォローを行っていく。事業内容の振り返りや、人材の育成が必要である。
			不用額	9,588	千円	-	-	-	-	-	
6	計画	母子保健事業費	当予初算	89,922	千円	5,412			900	83,610	目標の設定 乳幼児健診の受診率 90%以上
			決算算込	89,922	千円	5,412			900	83,610	
7	計画	母子保健事業費	概算	87,083	千円	6,291			900	79,892	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)
8	計画	母子保健事業費	概算	87,083	千円	6,291			900	79,892	



# 事業ヒアリングシート

所 属	第2次総合計画「実施計画」に記載された事業		実 施 期 間		事業全体予算	R7年度事業予算			
健康推進課	施 策 名	健(検)診体制の充実と医療費適正化の推進 地域における健康づくり活動の推進	令和	年度 ~ 令和	年度	千円	57,339 千円		
	主な事業名	健(検)診事業							
事業コード	事業名		区 分						
4010201	成人保健事業費		新規事業	主要施策	懸案事業	継続事業			
事業全体概要			R7年度事業詳細						
<p>運動習慣の普及啓発のための教室開催の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりを育む食習慣の定着化を図る。</li> <li>健康づくりを目的とした地域活動を支援を行う。</li> <li>こころの健康づくり対策を推進を行う。</li> </ul> <p>がんを早期に発見し、早期に治療を開始できる体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がんの早期発見・早期治療開始のため、すべてのがん検診において精検受診率90%以上のための受診勧奨活動を行う。</li> <li>がん検診受診者増加のためのPR強化を行う。</li> </ul>			<p>○報償費 142千円 (講師謝礼 92千円 健康ポイント参加記念 30千円 ●がん検診受診率向上 20千円)</p> <p>○需用費 2,161千円 (消耗品費 1,241千円 [健康教育・健康づくり・健康相談:376千円 検診:817千円 食生活改善推進:48千円] 図書費 19千円 印刷製本費 901千円 [検診:715千円 健康ポイント:186千円])</p> <p>○役員費 2,965円 (健康教育:334千円 検診:2,631千円)</p> <p>○委託料 51,991千円 (子宮がん:12,113千円 乳がん:11,306千円 胃がん:7,625千円 大腸がん:5,373千円 肺がん:6,240千円 骨粗しょう症:1,496千円 肝炎ウイルス:2,760千円 生活保護健診:714千円 胃リスク:2,840千円 健康教育:556千円 健康づくり:286千円 人材派遣:144千円 電算処理:368千円 精神保健:170千円)</p> <p>○備品購入費 80千円 (●デジタルカメラ 80千円)</p> <p>【新規項目記載欄】主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載 がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮)のうち、胃がん検診の受診率が年々低迷しているため、胃がん検診会場で受診者に「市指定ごみ袋」を配布し、受診者向上を図る。 〔予算計上〕市指定ごみ袋(大) 14.9円*1,200人*1枚*1.1=19,668円</p>						
評価項目	①必要性について		②効率性について		③有効性について				
	基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係は妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>				
	理由	A	A		A				
理由	市民自身が定期的に検診を受診し、結果(医学的データ)を基に健康状態を管理する能力を高め、がんを早期に発見に努めることは、健康寿命の延伸を図り、医療費ならびに介護費の増加を抑制する。市が行うがん検診は国の示す「対策型検診」とし、科学的根拠が明らかな方法で、安全に受診し、精密検査結果の確認まで実施することで、がん対策基本法に示された責務を果たしている。		がん検診は国の推奨する内容で実施し、精度管理を行なっている。胃がん、肺がん、乳がんは集団検診を行なうことで精度管理と経費の削減を図っている。なお、集団検診については市民の受診しやすい体制確保のため、予約(WEB予約含む)体制の充実を図っている。精密検査受診率90%以上で早期発見による医療費の削減と健康寿命の延伸を図っている。		検診にて異常を早期発見することで、早期治療開始となることから、市民の経済的負担軽減及び生涯にわたっての医療費の増加抑制に繋がる。				
年度	事業内容	事業費	財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等	
			国・県	市債	基金	その他(諸収入、寄附金)	一財		
5	実績	健(検)診事業	決算	54,370	4,219		1,127	49,024	子宮がん・乳がん検診受診間隔は2年に1回となっているため、令和7年度の乳がん受診者は1,000人→2,800人(1,800人増)、子宮がん受診者は750人→1,800人(1,050人増)を見込んでいる。
			不用額	699	-	-	-	-	
6	計画	健(検)診事業	当予算	42,432	4,219		564	37,649	目標の設定 精密検査受診率90%以上(国目標)
			決見算	42,432	4,219		564	37,649	
7	計画	健(検)診事業	概算	57,339	5,081		562	51,696	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)
8	計画	健(検)診事業	概算	57,339	5,081		562	51,696	

# 事業ヒアリングシート

所 属		第2次総合計画「実施計画」に記載された事業			実 施 期 間		事業全体予算		R7年度事業予算		
環境課		施 策 名				令和 3 年度 ~ 令和 年度		49,835 千円		10,932 千円	
		主な事業名									
事業コード		事業名			区 分						
4010402		地球温暖化対策費			新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業
事業全体概要					R7年度事業詳細						
2021年に政府の地球温暖化対策推進計画が改定され、2030年度において温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと。さらに50%の高みに向けて挑戦することとされました。それに伴い当市の地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の見直しを行い、温室効果ガス排出抑制の取組を行う。					住民が住宅に太陽光発電設備、蓄電池を導入する経費を補助する。 10,736千円 ・蓄電池は太陽光発電設備と同時に設置する場合に限る。 ・太陽光発電設備(上限5kw):7万円/KW、最大350千円 ・太陽光蓄電池(上限5kw):蓄電池(工事費込み・税抜き)の1/3、最大258千円						
					【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載						
評価項目	①必要性について			②効率性について			③有効性について				
	基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係は妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>			
	評価	A			A			A			
	理由	市民の温室効果ガス排出抑制の取組を推進するために、太陽光発電設備等の設置に補助することは非常に重要である。			太陽光発電設備等の設置に対して補助金を交付することにより、再生可能エネルギーの利用を促進し温室効果ガスの排出抑制を行うことができ、効果的である。			県補助金を活用し、再生可能エネルギー利用を促進し、温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを推進する。			
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等
						国・県	市債	基金	その他( )	一財	
5	実績	太陽光発電設備設置費に係る補助金を交付		決算	14,370 千円	14,364				6	※R8年度以降は太陽光発電設備等設置費県補助金が継続されるか不明
				不用額	4 千円	-	-	-	-		
6	計画	太陽光発電設備設置費に係る補助金を交付 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改定		当 予 初 算	14,243 千円	10,736		3,000	507	目標の設定	
				決 算 見 込 み	14,243 千円	10,736		3,000	507		
7	計画	太陽光発電設備設置費に係る補助金を交付		概算	10,932 千円	10,736			196	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)	
8	計画	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定の検討		概算	10,290 千円	0			10,290		

# 事業ヒアリングシート

所 属	第2次総合計画「実施計画」に記載された事業				実 施 期 間	事業全体予算	R7年度事業予算				
上水道課	施 策 名	管路の耐震化			令和 3 年度 ~ 令和 12 年度	466,200 千円	40,000 千円				
	主な事業名	重要給水施設管路耐震化事業									
事業コード	事業名				区 分						
	重要給水施設管路耐震化事業				新規事業	主要施策	懸案事業	継続事業			
事業全体概要				R7年度事業詳細							
水道施設の強靱化に当たり、災害時の避難施設に指定されている施設のうち配水地域のバランスを考慮した9施設を重要給水施設として設定し、優先的に連絡管の耐震化を進める。 (市役所(巢南庁舎)、巢南中学校、南小学校、牛牧北部コミセン、本田小学校、穂積中学校、市役所(穂積庁舎)、穂積小学校、牛牧小学校(牛牧小学校は、H31度耐震化済))				重要給水施設管路耐震化事業(再掲) 40,000千円 巢南中学校 L=70m 瑞穂市役所(巢南) L=150m							
				【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載							
評 価 項 目	①必要性について			②効率性について			③有効性について				
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか			
	評価	A			A			A			
	理由	瑞穂市水道事業ビジョン(経営戦略)に基づき実施			経営戦略における投資・財政計画に沿って実施できている			災害に強い水道を構築するために事業継続が必要			
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等
						国・県	市債	基金	その他 (水道料金等)	一財	
5	実績	重要給水施設管路耐震化事業 牛牧北部コミセン L=265m 巢南中学校 L=370m 本田小 L=130m 瑞穂市役所・巢南庁舎 L=123m		決 算	87,890 千円				87,890	0	耐用年数を超過して使用している配水管が今後増加していくため、老朽管更新事業を進める必要があるが、重要給水施設管路耐震化事業及び配水管拡張事業に係る事業費の増嵩に伴う老朽管更新事業への投資の減少
				不 用 額	6,100 千円	-	-	-	-	-	
6	計画	重要給水施設管路耐震化事業 穂積小学校 L=112m 巢南中学校 L=125m 巢南庁舎 L=80m 牛牧北部コミセン L=104m		当 予 初 算	68,363 千円				68,363	0	<b>目標の設定</b> 重要給水施設管路耐震化率(R4~R12まで) R5(実績) 69.5%(耐震化4施設) R7 73.3%(耐震化3施設) R12 89.3%(耐震化7施設)
				決 見 算 込	68,363 千円				68,363	0	
7	計画	重要給水施設管路耐震化事業 巢南中学校 L=70m 瑞穂市役所(穂積) L=150m		概 算	40,000 千円				40,000	0	<b>監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)</b> 資金残高の推移に留意しつつ今後の事業経営を行うこと 資金残高の推移 R3 1,161,467,861円 R4 1,096,530,985円 R5 1,102,472,536円
8	計画	重要給水施設管路耐震化事業		概 算	46,000 千円				46,000	0	

# 事業ヒアリングシート

所 属	第2次総合計画「実施計画」に記載された事業			実 施 期 間	事業全体予算	R7年度事業予算					
下水道課	施 策 名	汚水処理施設整備		令和 2 年度 ~ 令和 43 年度	36,982,000 千円	3,265,168 千円					
	主な事業名	公共下水道事業【重】									
事業コード	事業名			区 分							
	瑞穂市公共下水道(瑞穂処理区)事業			新規事業	主要施策	懸案事業	継続事業				
事業全体概要				R7年度事業詳細							
瑞穂市公共下水道(瑞穂処理区) 全体計画面積 1286.5ha (市街化区域1,150.5ha 市街化調整区域69.4ha 準都市計画区域66.6ha) 事業期間 令和2年度~令和43年度 計画人口 51,056人 計画汚水量 19,566m3/日最大 全体建設費 36,982,000千円(令和7年度見直し予定)				主な事業 ・管路施設工事監理 33,365千円 ・管路施設工事 560,100千円 ・管路施設工事支障移転補償費 150,400千円 ・水洗化促進業務 5,003千円 ・処理場施設建設(JS)委託 2,466,000千円 公債費 ・企業債償還利子 21,800千円							
				【新規項目記載欄】主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載 ・下水道事業計画変更業務委託 28,500千円							
評価項目	①必要性について			②効率性について			③有効性について				
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか			
	評価	A			A			A			
	理由	・都市計画法、下水道法などから公共下水道は必要な施設である。 ・市町村が設置するインフラ施設である。 ・早期供用開始が求められている。			・下水道研究委員会が提言する受益者負担割合を設定している。 ・汚水処理施設整備構想にて公共下水道が効率的施設と位置付けられている。 ・管路施設の設計施工一括発注にてコスト縮減を図っている。			・下水処理場整備が遅れているが、令和9年当初の目標に向けた工程管理を行っている。 ・汚水事業の費用対効果1.96と算出し公表している。 ・国土交通省が公表している様々な事業手法の中で、当市に最適した最適な手法で事業を進めている。			
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)			課題、懸案、その他意見等		
5	実績	管路施設詳細設計業務及び工事監理業務 管路施設工事 処理場施設建設(JS)委託 (R6繰越含む) 企業債利子		決算	1,484,852 千円	691,500	684,500	0	0	108,852	・供用開始後の早期水洗化率向上と維持管理費の低減による経費回収率の向上 ・横屋地区区画整理事業区域の下水道事業計画区域設定時期 ・コミュニティ・プラント(別府処理区)の公共下水道接続 ・企業債利子の利率上昇 ・事業計画区域の市民の下水道意識確保 ・全体計画財政計画の見直しに伴う下水道事業対策基金の増資
		不用額	-	-	-	-	-	-	-		
6	計画	管路施設詳細設計業務及び工事監理業務 管路施設工事 処理場施設建設(JS)委託 公共下水道全体計画見直し業務 企業債利子		当年初算	3,098,490 千円	1,357,500	1,561,200	0	0	179,790	目標の設定 ・令和7年度公共下水道(瑞穂処理区)事業計画変更 ・令和9年度当初の一部供用開始
		決算見込	2,483,659 千円	1,106,800	1,212,700	0	0	164,159			
7	計画	管路施設工事監理業務 管路施設工事 処理場施設建設(JS)委託 下水道事業計画変更申請図書作成業務 企業債利子		概算	3,265,168 千円	1,528,000	1,496,800	0	0	240,368	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査) ・なし
		概算	4,067,436 千円	1,660,170	2,120,900	96	0	286,270			

# 事業ヒアリングシート

所 属		第2次総合計画「実施計画」に記載された事業				実 施 期 間		事業全体予算		R7年度事業予算			
商工農政観光課		施 策 名				令和	年度	～	令和	年度	千円	9,789 千円	
		主な事業名											
事業コード		事業名				区 分							
7010209		地域振興券事業費				新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業	
事業全体概要					R7年度事業詳細								
市民へ給付する補助金や、自治会及び各種団体の記念品等を、市内事業者での利用に限定した地域振興券に替えることにより、地域経済の活性化と消費喚起を図ることを目的とするもの。					R3.9より事業開始。R7年度は換金業務、取扱店募集、振興券等の必要物品の作成、R8年度発行額の調整を行う。 R7年度の発行総額は約16,000千円を予定。 ・需用費(ポスター、振興券R7分、封筒) 722千円 ・役務費(郵送料、保管料) 67千円 ・積立金(売り払い分) 9,000千円								
					【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載								
評価項目	①必要性について				②効率性について				③有効性について				
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か				・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか				・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか			
	評価	A				A				A			
	理由	現金に替えて地域振興券を交付することにより、市内での消費喚起と地域経済の活性化を図ることができる。				効率性を上げるためには、一定規模以上の発行額を確保し、地域振興券の発行等にかかる事務経費の割合を小さくすることが必要であるため、庁内の事業や商工会、自治会で活用している。				事業開始以降、毎年発行数は増加しており、事務経費の割合も小さくなり、市内での消費喚起と地域経済の活性化に繋がっている。			
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等		
						国・県	市債	基金	その他(諸収入)	一財			
5	実績	地域振興券事業の実施(発行予定額約11,000千円)		決算	7,691 千円				6,544	1,147	ある程度の規模の発行額が無いと事業者からの協力も得られにくく、また事務費がかさむ事業となるため、対象とする事業の確保が必要である。 庁内でデジタル化してはとの意見もあるが発行額に対するランニングコストや運営体制に対する課題が大きい。		
				不用額	1,187 千円	-	-	-	-	-			
6	計画	地域振興券事業の実施(発行予定額約15,000千円)		当予算	8,538 千円				7,500	1,038	目標の設定 他自治体事例を参考にし、対象事業を順次拡充したい。		
				決算	8,538 千円				7,500	1,038			
7	計画	地域振興券事業の実施(発行予定額約16,000千円)		概算	9,789 千円				9,000	789	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)		
8	計画	地域振興券事業の実施(発行予定額約16,500千円)		概算	9,789 千円				9,000	789			

# 事業ヒアリングシート

所 属	第2次総合計画「実施計画」に記載された事業			実 施 期 間	事業全体予算	R7年度事業予算				
都市開発課	施 策 名	基本目標2②(3)市内幹線道路・生活道路の整備		令和 2 年度 ~ 令和 7 年度	132,880 千円	29,700 千円				
	主な事業名	歩行者道整備事業								
事業コード	事業名			区 分						
08020414	社会資本整備総合交付金(仮称)美江寺歩道橋整備事業			新規事業	主要施策	懸案事業	継続事業			
事業全体概要				R7年度事業詳細						
一級河川犀川に架かる美江寺橋に併設して有効幅員2.0mの歩道橋を新たに架設することにより、歩行者・自転車通行者の安全を確保する事業である。 橋梁新設工事 橋長 L=30.04m 橋梁下部工事 橋台 N=2基 橋梁上部工事 下路式鋼床板板桁橋 L=30m 取り付け歩道 L=40m				◆R7事業費 29,700千円 工事 29,700千円 (仮称)美江寺歩道橋第1期整備工事 72,000千円 ※社会資本整備総合交付金事業(交付率50%) ※令和6年度は道路橋りょう費により橋梁工事(上部工・下部工)を実施						
				【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載						
評価項目	①必要性について			②効率性について			③有効性について			
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
	評価	A			A			A		
	理由	美江寺橋の有効幅員は5.5mと狭く、朝夕の通学や買い物の時間帯には、通行者と車両が接近して通行している状況となり大変危険な状態であるため、早期に改善を図る必要がある。			歩車道分離による歩行者・自転車通行者の安全の確保と交通の円滑化が図られる。			過去には交通事故等も発生していることから、歩道橋を整備することにより市民の安全安心が確保される。		
年度	事業内容		事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等
					国・県	市債	基金	その他( )	一財	
5	実績	丈量測量、物件移転補償調査、不動産鑑定評価、用地買収	決算	6,836					6,836	工事の実施に伴う作業ヤードの確保や交通規制による通行者等への影響に配慮し、速やかな事業完了を目指す必要がある。
			不用額	72	-	-	-	-	-	
6	計画	下部工工事、上部工工事	当 予 初 算	80,085	36,000	32,400	10,000		1,685	目標の設定 令和7年度の事業完了を目標とする。
			決 見 算 込	77,000	25,205	32,400	10,000		9,395	
7	計画	取付歩道工事	概 算	29,700	13,500	12,100			4,100	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)
8	計画		概 算	千円					0	



# 事業ヒアリングシート

所 属	第2次総合計画「実施計画」に記載された事業				実 施 期 間		事業全体予算	R7年度事業予算						
都市管理課	施 策 名	市内幹線道路・生活道路の整備			令和	年度	～	令和	年度	千円	727,321 千円			
	主な事業名	交通安全施設等整備事業												
事業コード	事業名				区 分									
8020101	道路維持費				新規事業	主要施策		懸案事業	継続事業					
事業全体概要					R7年度事業詳細									
生活道路の安全環境を保全するため、道路パトロールの実施による道路施設等の早期補修対応を行うとともに、計画的な維持補修を実施する。また、交通事故抑制を図るため、危険個所の状況に応じた適切な交通安全施設の増設を行う。					○道路維持費 ・報酬(会計年度任用職員報酬等) 8,109千円 ・需用費(光熱水費、修繕料) 55,660千円 ・委託料(管理委託料、設計委託料) 14,090千円 ・工事請負費 (オーバーレイ、交通安全関係、LED取替、諸修繕、フェンス、除草) 646,227千円 ・原材料費(工事材料費) 1,336千円 ・負担金、補助金及び交付金(凍結防止剤散布、樽見鉄道除草) 1,859千円 ・その他経費 40千円									
					【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載 ・脱炭素化推進事業債(事業期間R7年度まで) 充当率90%を活用し、街路灯等LED取替修繕を実施する。 ・緊急自然災害防止対策債(事業期間R7年度まで) 充当率90%を活用し、市内舗装工事を実施する。									
評価項目	①必要性について				②効率性について				③有効性について					
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か				・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか				・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか				
	評価	A				A				A				
	理由	道路パトロールによる現状の把握と、各地区あらの要望や苦情箇所の確認及び調査に基づき必要性や緊急性を整理し、計画的に施設維持を進める。				他課が計画する事業(埋設管等)との調整を図り、舗装修繕等におけるコスト削減を図った。				道路施設の維持管理を継続することにより、快適で安全な道路環境の確保が出来た。				
年度	事業内容				事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等		
5	実績	道路維持管理費			決算	343,754	千円	34		100,000	20,392	223,328	路面排水施設等構造物の経年劣化による損傷が進行しており、今後も修繕費等の増加が見込まれる。  目標の設定  監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)	
					不用額	28,871	千円	-	-	-	-	-		
6	計画	道路維持管理費			当予算	586,410	千円	32	246,000	277,000	20,521	42,857		
					決算	586,410	千円	32	246,000	277,000	20,521	42,857		
7	計画	道路維持管理費			概算	727,321	千円	34	330,100		20,049	377,138		
8	計画	道路維持管理費			概算	640,000	千円	32			20,500	619,468		



# 事業ヒアリングシート

所 属		第2次総合計画「実施計画」に記載された事業				実 施 期 間		事業全体予算		R7年度事業予算			
穂積駅圏域拠点整備課		施 策 名		駅周辺の活性化		平成 30 年度 ~ 令和 一 年度		427,534 千円 <small>(令和8年度までの事業費)</small>		33,771 千円			
		主な事業名		JR穂積駅周辺整備事業【重】【創】									
事業コード		事業名				区 分							
8040108		駅前対策事業費(JR穂積駅周辺整備事業[土地区画整理事業])				新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業	
事業全体概要						R7年度事業詳細							
<p>市及び圏域約15万人の玄関口であるJR穂積駅周辺の魅力向上や活性化、利便性の向上、交通結節点機能の強化、防災上危険な密集市街地の解消など、多様な課題に対応するため、「瑞穂市JR穂積駅周辺整備基本計画」に基づき、アクセス環境改善のため、道路・街路、公共交通や地域と連携した駅前広場整備、都市基盤強化のための土地区画整理事業等の市街地開発事業などにより、安全・安心で快適な、魅力と活力あふれるJR穂積駅周辺地域の形成を図る。</p>						穂積駅南地区 土地区画整理事業計画作成、事業認可手続き、地権者協議会 33,000千円							
						<p>【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載 審議会等報酬 276千円 嘱託登記委託 495千円</p>							
評価項目	①必要性について				②効率性について				③有効性について				
	<p>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</p>				<p>・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</p>				<p>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</p>				
	A				A				A				
理由	<p>・本事業は、市の玄関口であるJR穂積駅周辺の魅力向上や活性化、公共交通の利便性向上を図るもので社会のニーズを捉えたものである。 ・本事業は、駅前広場の整備を伴う都市計画事業であり公共団体施行による土地区画整理事業で実施するのが最適である。 ・本事業は、「整備基本計画」に基づく優先度の高い事業である。</p>				<p>・土地区画整理事業は、地権者において宅地利用の増進による受益の範囲内にて、土地面積の減少(減歩)や清算金等による相応の負担が行われる。 ・土地区画整理事業は、買取方式と比較し、都市基盤を総合的に整備改善するとともに宅地の利用増進も可能となる効率性の高い事業である。 ・本事業区域は、整備効果が高く、優先的に整備するエリアとして設定されている。</p>				<p>・本事業区域は、令和6年9月に都市計画決定を行った土地区画整理事業区域である。 ・本事業区域において、地権者協議会を組織し、地権者との合意形成を進め、都市計画マスタープランに示した都市拠点の形成に向けた駅周辺のまちづくりを推進する。 ・本事業は、国庫補助金等の活用を内容に応じて検討を行なっていく。</p>				
年度	事業内容				事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等	
5	実績	まちづくり促進調査 地権者合意形成支援、換地設計準備(想定換地設計) 都市計画決定手続き、事業計画書作成 地区界測量等				決算	19,012 千円 <small>(R4繰越分19,012)</small>				19,012 <small>(R4繰越分19,012)</small>	0	<p>・事業の進捗に合わせ市民との合意形成が必要である。 ・市財政規模に応じた事業内容の選定が必要である。 ・国、県等関係機関との調整・協議を適切に実施する必要がある。 ・市の玄関口としてふさわしい、土地利用展開等への適切な助言が必要である。</p>
		不用額	0 千円	-	-	-	-	-					
6	計画	地権者合意形成支援、まちなみ景観検討 換地設計準備(想定換地設計) 建物等の移転計画、事業計画書作成 街区・画地確定測量(計算)等				当 予 初 算	60,500 千円				60,500	<p>目標の設定 ・整備基本計画に基づき、地区ごとに整備実施計画の策定を進めるとともに、市民との合意形成を図り、令和7年度を目標に、駅南地区の土地区画整理事業の認可を目指す。</p>	
		決 見 算 込	98,043 千円 <small>(R5繰越分46,563)</small>	7,500 <small>(R5繰越分7,500)</small>			40,020 <small>(R5繰越分40,020)</small>	50,523					
7	計画	地権者合意形成支援、事業計画書作成 事業認可手続き、土地区画整理審議会、嘱託登記				概 算	33,771 千円				33,771	<p>監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)</p>	
8	計画	仮換地設計、土地評価、道路詳細設計、路線測量 画地確定測量(計算)、土地区画整理審議会、仮換地指定				概 算	136,795 千円				136,795		

# 事業ヒアリングシート

所 属		第2次総合計画「実施計画」に記載された事業		実 施 期 間		事業全体予算		R7年度事業予算		
幼児教育課		施 策 名		令和 4 年度 ~ 令和 年度	千円			3,200 千円		
		主な事業名								木育推進事業
事業コード		事業名		区 分						
3020111 3020402		すこやか児童育成管理費 保育所管理費		新規事業	主要施策	懸案事業	継続事業			
事業全体概要				R7年度事業詳細						
<p>ぎふ木育30年ビジョンに沿って、未就学児の木育体験の場を創設し、ビジョンの第1ステップとなる「ふれあう、親しむ」経験を、多くの子どもに提供する。公立の保育所と子育て支援センターに、ぎふ証明材を使用した木のおもちゃ等を購入する。また、将来的には、子育て支援センターでより多くの方が木育を体験できる行事等を実施し、「ぎふ木育ひろば」としての認定を目指す。長期的なビジョンを持つ人づくりとなるが、30年後にふるさと岐阜県、そして瑞穂市に誇りと愛着を持ち、次の世代につなぐことのできる人材を育成することを目的とする。</p> <p>令和5年度から新たに公立放課後児童クラブとこどものひろばにも木のおもちゃ等を購入し、木育体験の関口を広げる。</p>				<p>木のおもちゃ、木製品キット、木材サンプル等のぎふ証明材を使用した木製品の購入。 200,000円×8施設(公立の保育所7園・子育て支援センター1施設)=1,600,000円 200,000円×8施設(公立の放課後児童クラブ7クラブ・こどものひろば)=1,600,000円</p>						
				【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載						
評価項目	①必要性について			②効率性について			③有効性について			
	基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係は妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>		
	評価	A			A			A		
	理由	ぎふ木育30年ビジョンに沿い、30年後の人づくりのための初めのステップとなる「触れ合う、親しむ」の段階を未就学児及びその親世代、小学生等へ計画的に提供するもので、岐阜が誇る「木と共生する文化」をつなぐことになる。			清流の国ぎふ森林・環境基金事業県補助金を活用し、市の財政負担軽減に努めている。			公立保育所、支援センター、放課後児童クラブにおいて実施することで、未就学児等に木育の体験の場を提供することができる。また、こどもの興味・関心はその親世代にも影響があり有効性は高い。		
年度	事業内容		事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等
					国・県	市債	基金	その他( )	一財	
5	実績	木のおもちゃ、木製品キット、木材サンプル等のぎふ証明材を使用した木製品の購入。(TUMIBOBO、つみマスクみマス、もりのどーなっつ、ばらんすぼーる、まあるいつみきmini、バランスレール 等)	決算	3,404	1,702	0	0	0	1,702	おもちゃの有効な活用等について保育士の研修会等を継続的に実施し、事業の有効性を高める必要がある。また、学童期の子どもたちにも木育を通じて健やかな育ちの一助となることが考えられるため、令和5年度から公立の放課後児童クラブに拡大して実施している。
			不用額		-	-	-	-	-	
6	計画	木のおもちゃ、木製品キット、木材サンプル等のぎふ証明材を使用した木製品の購入。(TUMIBOBO、つみマスクみマス、もりのどーなっつ、ばらんすぼーる、まあるいつみきmini、バランスレール 等)	当予算	3,600	1,800	0	0	0	1,800	目標の設定 木の優しさ、温かさが瑞穂市の小さな子どもたちとその親世代のそれぞれの心を癒し、親子関係に潤いを与え、子どもたちの健やかな育ちの一助となること。そして、それが次の世代につながっていくこと。
			決見算	3,172	1,586	0	0	0	1,586	
7	計画	木のおもちゃ、木製品キット、木材サンプル等のぎふ証明材を使用した木製品の購入。	概算	3,200	1,600	0	1,600	0	0	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)
8	計画	木のおもちゃ、木製品キット、木材サンプル等のぎふ証明材を使用した木製品の購入。	概算	3,200	1,600	0	1,600	0	0	